

平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月1日

上場会社名 株式会社しまむら 上場取引所 東  
 コード番号 8227 URL https://www.shimamura.gr.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北島 常好  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画室長 (氏名) 鈴木 誠 TEL 048-652-2131  
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月2日 配当支払開始予定日 平成30年10月31日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績（平成30年2月21日～平成30年8月20日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	275,616	△3.0	14,317	△40.0	14,740	△39.5	9,506	△41.6
30年2月期第2四半期	284,103	1.1	23,871	△5.2	24,376	△5.1	16,265	△2.6

（注）包括利益 31年2月期第2四半期 9,049百万円（△45.0％） 30年2月期第2四半期 16,460百万円（△0.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	258.66	—
30年2月期第2四半期	442.54	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第2四半期	406,748	357,533	87.9
30年2月期	397,534	353,091	88.8

（参考）自己資本 31年2月期第2四半期 357,533百万円 30年2月期 353,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	115.00	—	125.00	240.00
31年2月期	—	120.00	—	—	—
31年2月期（予想）	—	—	—	120.00	240.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年2月21日～平成31年2月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570,000	0.9	39,410	△8.1	40,400	△8.0	27,343	△8.0	743.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期2Q	36,913,299株	30年2月期	36,913,299株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	160,691株	30年2月期	159,596株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期2Q	36,753,087株	30年2月期2Q	36,754,015株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付書類P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、景気の回復基調が持続しており、雇用と所得環境は堅調に推移しています。これを背景に個人消費は持ち直しの動きがみられますが、記録的な猛暑や豪雨などの災害により、消費マインドは一時的に冷え込む動きとなりました。一方で世界経済の状況は、米国の堅調な景気拡大にけん引され、今後も緩やかな回復を続けるとみられる中、米中貿易摩擦や中国の過剰債務問題などが先行きに不透明感をもたらしております。

#### 1) 消費環境の概要

①消費環境においては、「モノ消費」から「コト消費」へのシフトが進み、一般消費者の「モノ」を所有する意識が変化しつつあります。かつて見られた生活防衛や節約志向とは異なり、消費者の消費パターンが多様化していることや、要不要の選別消費の目が厳しくなっていることが、個人消費にブレーキを掛ける要因となっています。

②衣料品の販売に影響を及ぼす天候は、4月下旬は暖かい日が続きましたが、ゴールデンウィーク後半から梅雨時期にかけて、寒暖差の大きい日が続きました。関東甲信地方は例年より早く6月の梅雨明けとなり、全国各地でも真夏日を記録しました。7月上旬には台風7号および梅雨前線等の影響による西日本豪雨災害が発生し、その後の7月下旬から8月にかけても、2度の大型台風が襲来しました。また、記録的な猛暑により、日中はお客様が外出を控えるなど、夏物商品の販売にとって難しい天候となりました。

#### 2) 当社グループの状況

このような状況下で、当社グループは平成30年度のグループ統一テーマを“規模の拡大と基盤の整備”とし、当期は国内3,000店舗に向けて、規模の拡大と基盤の整備を図るため、システム刷新の取組みを進めるとともに社員の教育、育成に取り組んでおります。

#### 3) しまむら事業

①主力のしまむら事業においては、婦人衣料を中心として大きなトレンドが無い中で、第1四半期にしまむら1,400店舗セールや設立65周年記念セールなど、大型のイベントを企画・開催し、集客と売上向上を図りました。チラシの目玉商品で低価格をアピールした結果、客数増に繋がりましたが、客単価は低下しました。第2四半期は、梅雨明けが早いことを受けて夏物セールの前倒しを行いました。7月度からはチラシ商品の価格と数量を見直すなど、客単価の回復に努めましたが、台風や猛暑が水を差し客数が低迷、売上高は昨年を下回る結果となりました。

②当第2四半期連結累計期間は18店舗を開設した結果、しまむら事業での店舗数は1,419店舗となりました。また、44店舗で改装を実施した結果、売上高は前年同期比4.7%減の2,148億23百万円となりました。

#### 4) アベイル事業

アベイル事業は、4～6月と夏物商品の販売が不振だったことを受けて、7月以降の実需に合わせて夏物セールコーナーを積極的にアピールし、売上向上に努めましたが、夏物の衣料品は目立ったトレンドが無く販売は低調でした。一方、第2四半期から個店対応としてバスケットワゴンを導入し、ライフグッズ商品の販売を開始し、良好に推移しました。

当第2四半期連結累計期間は6店舗を開設、1店舗を閉店し、店舗数は318店舗となりました。

また、6店舗で改装を実施した結果、売上高は前年同期比1.5%減の255億6百万円となりました。

#### 5) バースデイ事業

バースデイ事業は、「ベビー・子供用品の総合専門店」として国内No.1の専門店となるために、3月下旬よりバースデイ全店にポイントカードを導入し、その会員数は170万人を超えました。ポイントカードで収集した情報は、品揃えや販促、今後の出店戦略に活用します。

当第2四半期連結累計期間は13店舗を開設し、店舗数は274店舗となりました。

また、11店舗で改装を実施した結果、売上高は前年同期比7.5%増の268億6百万円となりました。

6) シャンブル事業

シャンブル事業は、「雑貨&ファッション」の専門店として「おうち雑貨」をテーマに、家の中や身の回りのものを充実させたい女性に向けたライフスタイルを提案するべく雑貨の品ぞろえを拡大し、事業の再構築を進めております。

当第2四半期連結累計期間は、1店舗を閉店し、既存97店舗での営業で売上高は前年同期比2.8%増の49億48百万円となりました。

7) ディバロ事業

ディバロ事業は、レディースシューズを中心とした「総合靴専門店」のモデルを確立するため、主力商品の品ぞろえの幅出しと価格訴求の強化を図り、多店舗化に向けた商品調達の仕組み作りに取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は1店舗を開設、1店舗を閉店し、店舗数は16店舗となりました。

また、売上高は前年同期比37.6%増の3億62百万円となりました。

8) 以上の結果、当第2四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高2,724億46百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益147億10百万円(同39.0%減)、経常利益151億59百万円(同38.4%減)、四半期純利益は99億30百万円(同40.4%減)となりました。

9) 思夢楽事業

台湾全域での店舗展開となった思夢楽は、総合衣料の専門店として更に進化を続けるため、品質とトレンドの強化を図り、日本企画商品の構成比を増やす等の取組みを進めています。

当第2四半期連結累計期間は2店舗を開設、1店舗を閉店し、店舗数は46店舗となりました。

また、売上高は前年同期比9.7%増(NT\$ベース)の7億96百万NT\$(28億76百万円)となりました。

10) 飾夢楽事業

上海を中心に事業展開する飾夢楽は、既存店売上高の底上げを図るべく「中国マーケットへの適合」と「売れる商品の調達方法」を確立して参ります。

当第2四半期連結累計期間は、1店舗を閉店し、既存10店舗の営業で、売上高は前年同期比12.4%増(RMBベース)の17百万RMB(2億93百万円)となりました。

11) 以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,756億16百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益143億17百万円(同40.0%減)、経常利益147億40百万円(同39.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は95億6百万円(同41.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

- 1) 当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、92億13百万円増加し、4,067億48百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加53億64百万円、商品の増加35億67百万円によるものです。負債は前連結会計年度末と比べ、47億71百万円増加し、492億15百万円となりました。これは主として買掛金の増加37億80百万円によるものです。純資産は前連結会計年度末と比べ、44億41百万円増加し、3,575億33百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加49億12百万円によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結累計期間末に比べ235億62百万円減少し502億14百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、105億82百万円減少し、121億13百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益143億86百万円、仕入債務の増加額37億89百万円、減価償却費28億42百万円等に対し、法人税等の支払額43億81百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、344億16百万円減少し、202億38百万円となりました。これは有価証券の取得による支出1,200億円等に対し、有価証券の償還による収入1,050億3百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、5億14百万円減少し、44億61百万円となりました。これは配当金の支払額45億92百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を考慮し、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成30年10月1日)に公表いたしました「第2四半期累計期間業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,849	28,214
売掛金	4,136	5,073
有価証券	143,011	140,008
商品	47,704	51,272
その他	7,601	8,581
流動資産合計	225,303	233,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	79,649	80,868
土地	49,172	49,175
その他（純額）	3,616	5,278
有形固定資産合計	132,439	135,323
無形固定資産		
その他	1,078	1,054
無形固定資産合計	1,078	1,054
投資その他の資産		
差入保証金	25,309	24,788
その他	13,512	12,493
貸倒引当金	△107	△60
投資その他の資産合計	38,714	37,222
固定資産合計	172,231	173,599
資産合計	397,534	406,748
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,202	23,983
短期借入金	110	252
未払法人税等	5,410	5,606
賞与引当金	2,210	2,504
執行役員賞与引当金	42	26
その他	11,262	11,774
流動負債合計	39,240	44,149
固定負債		
定時社員退職功労引当金	995	1,010
役員退職慰労引当金	417	418
執行役員退職慰労引当金	144	187
退職給付に係る負債	988	984
資産除去債務	1,963	2,001
その他	694	462
固定負債合計	5,202	5,065
負債合計	44,443	49,215

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	314,065	318,977
自己株式	△1,368	△1,381
株主資本合計	348,420	353,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,574	4,014
繰延ヘッジ損益	△87	13
為替換算調整勘定	299	288
退職給付に係る調整累計額	△115	△103
その他の包括利益累計額合計	4,671	4,213
純資産合計	353,091	357,533
負債純資産合計	397,534	406,748



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月21日 至平成30年8月20日)
売上高	284,103	275,616
売上原価	187,910	186,460
売上総利益	96,193	89,155
営業収入	516	495
営業総利益	96,709	89,650
販売費及び一般管理費	72,838	75,333
営業利益	23,871	14,317
営業外収益		
受取利息	177	154
受取配当金	109	111
持分法による投資利益	13	—
配送センター収入	5	1
雑収入	238	231
営業外収益合計	544	498
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	34	70
雑損失	4	4
営業外費用合計	38	75
経常利益	24,376	14,740
特別損失		
固定資産除売却損	153	159
減損損失	57	—
災害による損失	2	178
役員退職慰労金	3	—
投資有価証券売却損	155	—
その他	12	15
特別損失合計	385	353
税金等調整前四半期純利益	23,991	14,386
法人税等	7,726	4,879
四半期純利益	16,265	9,506
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,265	9,506

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成29年2月21日 至 平成29年8月20日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成30年2月21日 至 平成30年8月20日）
四半期純利益	16,265	9,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	359	△559
繰延ヘッジ損益	△93	100
為替換算調整勘定	△15	△11
退職給付に係る調整額	△45	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	—
その他の包括利益合計	195	△457
四半期包括利益	16,460	9,049
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,460	9,049
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成29年2月21日 至 平成29年8月20日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成30年2月21日 至 平成30年8月20日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	23,991	14,386
減価償却費	2,815	2,842
減損損失	57	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△32
賞与引当金の増減額（△は減少）	312	294
執行役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△32	△16
定時社員退職功労引当金の増減額（△は減少）	30	14
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△72	0
執行役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	32	43
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	29	23
受取利息及び受取配当金	△286	△265
支払利息	0	0
為替差損益（△は益）	36	79
持分法による投資損益（△は益）	△13	—
固定資産除売却損益（△は益）	67	38
投資有価証券売却損益（△は益）	155	—
売上債権の増減額（△は増加）	△1,145	△938
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,218	△3,580
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△3,118	△1,124
仕入債務の増減額（△は減少）	5,797	3,789
その他の流動負債の増減額（△は減少）	289	808
その他	578	△3
小計	31,740	16,360
利息及び配当金の受取額	138	134
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△9,183	△4,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,695	12,113

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月21日 至平成30年8月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,083	△8,152
定期預金の払戻による収入	341	8,152
有価証券の取得による支出	△85,000	△120,000
有価証券の償還による収入	40,009	105,003
有形固定資産の取得による支出	△3,782	△5,418
無形固定資産の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却による収入	998	—
差入保証金の差入による支出	△961	△1,644
差入保証金の回収による収入	1,821	1,827
その他	6	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,655	△20,238
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	703
短期借入金の返済による支出	△108	△559
自己株式の取得による支出	△16	△12
配当金の支払額	△4,850	△4,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,975	△4,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△48
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36,950	△12,635
現金及び現金同等物の期首残高	110,726	62,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,776	50,214

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。